



2019年5月22日

各 位

上場会社名	東亜建設工業株式会社
代表者	代表取締役社長 秋山 優樹
(コード番号	1885)
問合せ先責任者	管理本部総務部長 木村 徹也
(TEL	03-6757-3821)

(訂正・数値データ訂正)

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年5月15日に発表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後、偶発債務として認識しておりました海外建設工事における外注先企業との仲裁案件について、裁定結果が判明したことに伴い、修正後発事象として追加発生費用を2019年3月期決算に反映させることとしました。これによる関連数値の訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

訂正箇所につきましては多岐にわたるため、添付いたしました訂正後の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に下線を付して表示しております。

以 上



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也

TEL 03-6757-3821

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	173,692	7.9	3,980	38.2	3,943	45.3	3,072	75.5
2018年3月期	161,045	△3.7	2,879	△53.5	2,714	△54.0	1,750	—

(注) 包括利益 2019年3月期 1,517百万円 (△45.6%) 2018年3月期 2,790百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	147.00	—	4.5	2.0	2.3
2018年3月期	83.74	—	2.7	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	202,514	68,845	33.7	3,263.98
2018年3月期	190,276	67,747	35.3	3,214.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 68,216百万円 2018年3月期 67,191百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,347	△1,496	△1,042	31,799
2018年3月期	9,928	△714	△674	36,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	20.00	20.00	425	23.9	0.6
2019年3月期	—	—	—	30.00	30.00	637	20.4	0.9
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		21.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	20.8	2,500	155.8	2,500	153.6	1,500	191.6	71.77
通期	184,000	5.9	6,300	58.3	6,100	54.7	3,900	26.9	186.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	22,494,629 株	2018年3月期	22,494,629 株
2019年3月期	1,594,822 株	2018年3月期	1,594,332 株
2019年3月期	20,900,019 株	2018年3月期	20,900,558 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	167,291	9.8	2,935	19.0	2,944	24.1	2,476	43.8
2018年3月期	152,320	△4.3	2,466	△56.8	2,372	△57.3	1,722	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	116.55	—
2018年3月期	81.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	191,072		60,956		31.9	2,868.38		
2018年3月期	177,558		60,220		33.9	2,833.68		

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,956百万円 2018年3月期 60,220百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	20.2	2,200	396.6	2,200	377.0	1,400	490.8	65.88
通期	177,000	5.8	5,500	87.4	5,400	83.4	3,500	41.3	164.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 対処すべき課題	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、政府による各種の経済政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が継続しております。

国内建設市場におきましては、公共投資は防災・減災分野や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等の分野を中心に堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりや税制改正の後押しを受け、底堅く推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画(2017～2019年度)」に基づく各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は173,692百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は3,980百万円（前連結会計年度比38.2%増）、経常利益は3,943百万円（前連結会計年度比45.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,072百万円（前連結会計年度比75.5%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は93,980百万円（前連結会計年度比25.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5,203百万円（前連結会計年度比134.1%増）となりました。

当社個別の受注につきましては、大型の官庁工事を複数受注した影響などにより、前期に比べ33,839百万円増加し、112,604百万円となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は51,907百万円（前連結会計年度比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2,042百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

当社個別の受注につきましては、既存顧客からの継続的な受注だけでなく、新規顧客の開拓にも取り組み、前期より3,699百万円増加し、52,316百万円となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や発電所等プラント工事に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は19,564百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1,056百万円（前連結会計年度は961百万円のセグメント利益）となりました。

当社個別の受注につきましては、大型工事を複数受注した影響などにより、前期に比べ31,626百万円増加し、50,528百万円となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は8,239百万円(前連結会計年度比16.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1,079百万円(前連結会計年度比33.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12,238百万円増加し、202,514百万円となりました。これは主に、売上高・売上原価の増加に伴い、受取手形・完成工事未収入金等、立替金が増加した一方で、現金預金、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して11,140百万円増加し、133,669百万円となりました。これは主に売上原価の増加に伴い、電子記録債務、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,098百万円増加し、68,845百万円となりました。なお、自己資本比率は33.7%と、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により、2,347百万円の資金減少(前連結会計年度は9,928百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,496百万円の資金減少(前連結会計年度は714百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、1,042百万円の資金減少(前連結会計年度は674百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,852百万円減少し、31,799百万円となりました。

(4) 今後の見通し

国内建設市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に基づき、2018年度から2020年度の3か年を対象に総事業費7兆円程度を目安として、重要インフラ等の機能・維持を図るための集中的な対策がなされるなど政府建設投資の増加が見込まれるとともに、引き続き東京オリンピック・パラリンピック関連の需要も見込まれております。

海外建設市場におきましては、引き続き新興国を中心に港湾、冷凍冷蔵倉庫など社会インフラの整備が進むものと考えられます。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

2020年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	177,000百万円	△17.8 %
売 上 高	184,000百万円	5.9 %	177,000百万円	5.8 %
営 業 利 益	6,300百万円	58.3 %	5,500百万円	87.4 %
経 常 利 益	6,100百万円	54.7 %	5,400百万円	83.4 %
当期純利益	3,900百万円	26.9 %	3,500百万円	41.3 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

(ご参考) 「中期経営計画(2017~2019年度)」における2020年3月期の目標数値

2020年3月期

	連 結	個 別
	目標数値	目標数値
受 注 高	—	177,000 百万円
売 上 高	184,000 百万円	176,000 百万円
売上総利益	15,800 百万円	14,300 百万円
営 業 利 益	6,000 百万円	5,500 百万円
経 常 利 益	5,500 百万円	5,100 百万円

(5) 対処すべき課題

2016年に明らかになりました地盤改良工事における施工不良等に関しましては、当社に下命されました瑕疵修補に係る工事を、着実に、且つ一日も早く完遂させ、施工者としての責任を全うすることに全力を注ぐとともに、再発防止の取り組みを継続的に実施していくことにより、信用の回復に努めてまいります。

当社の経営理念である「高い技術」と「誠実な施工」により、お客様に納得して頂ける高い品質のものをお届けすること、社員のコンプライアンス意識向上に常に取り組み、誠実な企業風土を醸成していくことで、着実に経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待に応えられる持続的成長企業を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,682	31,820
受取手形・完成工事未収入金等	79,344	89,145
未成工事支出金等	6,466	6,912
販売用不動産	3,963	2,571
立替金	7,524	15,417
その他	5,945	6,910
貸倒引当金	△296	△317
流動資産合計	139,631	152,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,442	15,049
機械、運搬具及び工具器具備品	20,430	20,053
土地	17,913	18,652
リース資産	596	656
建設仮勘定	10	1,412
減価償却累計額	△27,719	△27,776
有形固定資産合計	26,673	28,049
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	14,609	12,415
長期貸付金	309	285
繰延税金資産	7,225	7,180
その他	1,833	1,817
貸倒引当金	△567	△559
投資その他の資産合計	23,409	21,138
固定資産合計	50,644	50,055
資産合計	190,276	202,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,351	40,090
電子記録債務	13,556	19,324
短期借入金	13,928	13,997
未払法人税等	353	507
未成工事受入金	8,554	10,067
預り金	14,019	15,450
完成工事補償引当金	587	571
工事損失引当金	1,072	1,306
施工不良関連損失引当金	10,776	4,741
その他	3,678	6,245
流動負債合計	100,878	112,302
固定負債		
長期借入金	14,703	14,254
再評価に係る繰延税金負債	2,348	2,321
退職給付に係る負債	2,889	3,246
その他	1,708	1,544
固定負債合計	21,650	21,366
負債合計	122,529	133,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	24,791	27,390
自己株式	△2,058	△2,059
株主資本合計	59,824	62,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	3,334
繰延ヘッジ損益	△17	△36
土地再評価差額金	3,606	3,661
退職給付に係る調整累計額	△857	△1,166
その他の包括利益累計額合計	7,366	5,793
非支配株主持分	555	628
純資産合計	67,747	68,845
負債純資産合計	190,276	202,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	161,045	173,692
売上原価	148,029	159,087
売上総利益	13,015	14,604
販売費及び一般管理費	10,135	10,624
営業利益	2,879	3,980
営業外収益		
受取利息	44	50
受取配当金	269	331
その他	62	42
営業外収益合計	376	424
営業外費用		
支払利息	342	312
貸倒引当金繰入額	16	16
保証料	62	85
その他	120	46
営業外費用合計	542	460
経常利益	2,714	3,943
特別利益		
固定資産売却益	81	109
投資有価証券売却益	0	412
特別利益合計	81	521
特別損失		
固定資産売却損	5	28
固定資産除却損	37	72
減損損失	59	74
その他	135	15
特別損失合計	238	191
税金等調整前当期純利益	2,557	4,273
法人税、住民税及び事業税	307	377
法人税等調整額	476	750
法人税等合計	783	1,128
当期純利益	1,773	3,145
非支配株主に帰属する当期純利益	23	73
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750	3,072

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,773	3,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	△1,300
繰延ヘッジ損益	△17	△18
土地再評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	594	△309
その他の包括利益合計	1,016	△1,628
包括利益	2,790	1,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,767	1,444
非支配株主に係る包括利益	23	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,115	23,020	△2,056	58,055
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750		1,750
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,770	△1	1,769
当期末残高	18,976	18,115	24,791	△2,058	59,824

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,193	—	3,629	△1,452	6,370	532	64,958
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	△17	△22	594	996	23	1,019
当期変動額合計	441	△17	△22	594	996	23	2,788
当期末残高	4,634	△17	3,606	△857	7,366	555	67,747

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,115	24,791	△2,058	59,824
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する当期純利益			3,072		3,072
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,599	△1	2,598
当期末残高	18,976	18,115	27,390	△2,059	62,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,634	△17	3,606	△857	7,366	555	67,747
当期変動額							
剰余金の配当							△418
親会社株主に帰属する当期純利益							3,072
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,300	△18	54	△309	△1,573	73	△1,500
当期変動額合計	△1,300	△18	54	△309	△1,573	73	1,098
当期末残高	3,334	△36	3,661	△1,166	5,793	628	68,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,557	4,273
減価償却費	1,771	1,786
減損損失	59	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△262	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△988	△356
施工不良関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,323	△6,035
受取利息及び受取配当金	△314	△381
支払利息	342	312
為替差損益 (△は益)	62	△44
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△412
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△80
有形及び無形固定資産除却損	10	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,056	△9,800
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,236	△446
販売用不動産の増減額 (△は増加)	229	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,464	11,514
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	931	1,513
その他	748	△4,562
小計	10,405	△2,179
利息及び配当金の受取額	328	381
利息の支払額	△378	△310
法人税等の支払額	△426	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,928	△2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△2,072
有形固定資産の売却による収入	483	338
無形固定資産の取得による支出	△130	△485
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33	△126
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22	830
貸付けによる支出	△293	△309
貸付金の回収による収入	310	320
その他	△2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52	242
長期借入れによる収入	4,920	4,790
長期借入金の返済による支出	△5,535	△5,412
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△0	△418
その他	△109	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674	△1,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,464	△4,852
現金及び現金同等物の期首残高	28,187	36,652
現金及び現金同等物の期末残高	36,652	31,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた15百万円及び「その他」に表示していた5,930百万円は、「その他」5,945百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた110百万円及び「その他」に表示していた9百万円は、「その他」120百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「退職特別加算金」及び「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「退職特別加算金」に表示していた46百万円、「損害賠償金」に表示していた72百万円及び「その他」に表示していた16百万円は、「その他」135百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券及び投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた756百万円は、「有価証券及び投資有価証券売却損益」7百万円、「その他」748百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,048百万円のうち6,027百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,225百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」6,048百万円のうち20百万円及び「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」61百万円は、「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	74,939	53,035	23,217	151,193	9,852	161,045	—	161,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	67	—	226	19,841	20,067	△20,067	—
計	75,098	53,102	23,217	151,419	29,693	181,113	△20,067	161,045
セグメント利益	2,223	2,206	961	5,390	807	6,198	△3,318	2,879

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,318百万円には、セグメント間取引消去△23百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,295百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,980	51,907	19,564	165,452	8,239	173,692	—	173,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	72	—	72	31,108	31,181	△31,181	—
計	93,980	51,980	19,564	165,525	39,348	204,873	△31,181	173,692
セグメント利益又は損失(△)	5,203	2,042	△1,056	6,189	1,079	7,268	△3,288	3,980

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,288百万円には、セグメント間取引消去265百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,554百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,214.86円	<u>3,263.98円</u>
1株当たり当期純利益	83.74円	<u>147.00円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,747	<u>68,845</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	67,191	<u>68,216</u>
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	555	628
普通株式の発行済株式数(千株)	22,494	22,494
普通株式の自己株式数(千株)	1,594	1,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,900	20,899

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,750	<u>3,072</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,750	<u>3,072</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,900	20,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,646	29,026
受取手形	3,048	3,974
完成工事未収入金	72,292	80,943
兼業事業未収入金	384	1,338
未成工事支出金	4,551	5,736
兼業事業支出金	120	86
販売用不動産	3,856	2,463
立替金	7,525	15,422
その他	6,817	7,750
貸倒引当金	△289	△311
流動資産合計	131,952	146,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,659	7,249
減価償却累計額	△5,786	△5,524
建物(純額)	1,872	1,724
構築物	1,781	1,786
減価償却累計額	△1,378	△1,383
構築物(純額)	403	403
機械及び装置	3,899	3,553
減価償却累計額	△2,735	△2,943
機械及び装置(純額)	1,164	609
船舶	7,788	7,618
減価償却累計額	△6,741	△6,715
船舶(純額)	1,047	902
車両運搬具	221	200
減価償却累計額	△136	△132
車両運搬具(純額)	84	67
工具器具・備品	2,212	2,226
減価償却累計額	△1,911	△1,897
工具器具・備品(純額)	301	329
土地	14,357	15,112
リース資産	714	776
減価償却累計額	△223	△356
リース資産(純額)	491	419
建設仮勘定	10	1,379
有形固定資産合計	19,733	20,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産	534	834
投資その他の資産		
投資有価証券	14,043	11,875
関係会社株式	2,329	2,299
長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	1,119	1,033
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	6,439	6,245
その他	1,966	1,960
貸倒引当金	△567	△559
投資その他の資産合計	25,336	22,857
固定資産合計	45,605	44,641
資産合計	177,558	191,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,611	7,120
電子記録債務	15,708	23,881
工事未払金	22,474	28,930
短期借入金	13,295	13,144
リース債務	153	164
未払法人税等	221	275
未成工事受入金	8,186	9,924
兼業事業受入金	74	41
預り金	15,437	16,777
完成工事補償引当金	587	571
工事損失引当金	1,069	1,291
施工不良関連損失引当金	10,776	4,741
その他	4,878	7,391
流動負債合計	101,473	114,254
固定負債		
長期借入金	11,852	12,013
リース債務	379	290
再評価に係る繰延税金負債	2,348	2,321
退職給付引当金	1,239	1,151
その他	44	84
固定負債合計	15,863	15,861
負債合計	117,337	130,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	2,486	4,483
利益剰余金合計	16,486	18,483
自己株式	△1,531	△1,532
株主資本合計	52,098	54,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,532	3,236
繰延ヘッジ損益	△17	△36
土地再評価差額金	3,606	3,661
評価・換算差額等合計	8,122	6,862
純資産合計	60,220	60,956
負債純資産合計	177,558	191,072

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	150,089	163,385
開発事業等売上高	1,329	2,139
不動産等売上高	901	1,765
売上高合計	152,320	167,291
売上原価		
完成工事原価	138,812	151,482
開発事業等売上原価	1,337	1,747
不動産等売上原価	530	1,465
売上原価合計	140,680	154,695
売上総利益		
完成工事総利益	11,276	11,903
開発事業等総利益	△7	392
不動産等総利益	371	300
売上総利益合計	11,640	12,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151	179
従業員給料手当	3,829	4,150
退職給付費用	258	241
法定福利費	552	587
福利厚生費	340	343
事務用品費	431	472
通信交通費	379	406
調査研究費	891	938
広告宣伝費	103	106
貸倒引当金繰入額	—	0
貸倒損失	0	—
交際費	135	144
寄付金	7	14
地代家賃	673	686
減価償却費	278	282
租税公課	380	364
雑費	760	740
販売費及び一般管理費合計	9,173	9,660
営業利益	2,466	2,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	62	71
有価証券利息	1	0
受取配当金	262	323
その他	50	34
営業外収益合計	376	430
営業外費用		
支払利息	270	256
貸倒引当金繰入額	16	16
保証料	62	85
支払手数料	110	42
その他	9	20
営業外費用合計	470	421
経常利益	2,372	2,944
特別利益		
固定資産売却益	56	103
投資有価証券売却益	0	412
特別利益合計	56	515
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	38	67
減損損失	58	63
その他	62	15
特別損失合計	160	166
税引前当期純利益	2,269	3,293
法人税、住民税及び事業税	127	71
法人税等調整額	419	745
法人税等合計	546	816
当期純利益	1,722	2,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	743	14,743	△1,530	50,356
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益						1,722	1,722		1,722
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						20	20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,743	1,743	△1	1,741
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	2,486	16,486	△1,531	52,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,088	—	3,629	7,717	58,074
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					1,722
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444	△17	△22	404	404
当期変動額合計	444	△17	△22	404	2,146
当期末残高	4,532	△17	3,606	8,122	60,220

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	2,486	16,486	△1,531	52,098
当期変動額									
剰余金の配当						△425	△425		△425
当期純利益						2,476	2,476		2,476
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金の取崩						△54	△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,997	1,997	△1	1,996
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,483	18,483	△1,532	54,094

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,532	△17	3,606	8,122	60,220
当期変動額					
剰余金の配当					△425
当期純利益					2,476
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,295	△18	54	△1,260	△1,260
当期変動額合計	△1,295	△18	54	△1,260	736
当期末残高	3,236	△36	3,661	6,862	60,956

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	54,125 (35.5 %)	69,472 (41.5 %)	15,347	28.4 %
		国内民間	19,922 (13.1)	22,502 (13.5)	2,580	13.0
		海 外	19,483 (12.8)	16,223 (9.7)	△3,259	△16.7
		計	93,531 (61.4)	108,198 (64.7)	14,667	15.7
	建 築	国内官公庁	6,854 (4.5)	2,497 (1.5)	△4,356	△63.6
		国内民間	46,159 (30.3)	49,366 (29.5)	3,206	6.9
		海 外	3,544 (2.3)	3,322 (2.0)	△221	△6.3
		計	56,558 (37.1)	55,186 (33.0)	△1,371	△2.4
	合 計	国内官公庁	60,979 (40.0)	71,970 (43.0)	10,991	18.0
		国内民間	66,082 (43.4)	71,868 (43.0)	5,786	8.8
		海 外	23,027 (15.1)	19,546 (11.7)	△3,481	△15.1
		計	150,089 (98.5)	163,385 (97.7)	13,296	8.9
開 発 事 業 等		1,329 (0.9)	2,139 (1.3)	809	60.9	
不 動 産 等 売 上 高		901 (0.6)	1,765 (1.0)	864	95.8	
合 計		152,320 (100.0)	167,291 (100.0)	14,970	9.8	

(注) () 内の%表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	52,430 (35.9 %)	89,304 (41.5 %)	36,874	70.3 %
		国内民間	25,070 (17.1)	21,194 (9.8)	△3,876	△15.5
		海 外	17,176 (11.7)	48,733 (22.6)	31,557	183.7
		計	94,677 (64.7)	159,232 (73.9)	64,555	68.2
	建 築	国内官公庁	2,532 (1.7)	9,195 (4.3)	6,663	263.1
		国内民間	46,019 (31.5)	43,075 (20.0)	△2,944	△6.4
		海 外	1,711 (1.2)	1,780 (0.8)	69	4.1
		計	50,263 (34.4)	54,051 (25.1)	3,788	7.5
	合 計	国内官公庁	54,962 (37.6)	98,500 (45.8)	43,538	79.2
		国内民間	71,090 (48.6)	64,270 (29.8)	△6,820	△9.6
		海 外	18,887 (12.9)	50,513 (23.4)	31,626	167.5
		計	144,940 (99.1)	213,284 (99.0)	68,344	47.2
開 発 事 業 等		1,344 (0.9)	2,165 (1.0)	821	61.1	
合 計		146,284 (100.0)	215,450 (100.0)	69,165	47.3	

(注) () 内の%表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	63,761 (37.1 %)	83,592 (37.7 %)	19,831	31.1 %
		国内民間	22,732 (13.2)	21,424 (9.6)	△1,307	△5.8
		海 外	27,356 (15.9)	59,866 (27.0)	32,509	118.8
		計	113,850 (66.2)	164,884 (74.3)	51,033	44.8
	建 築	国内官公庁	2,484 (1.4)	9,182 (4.1)	6,697	269.6
		国内民間	52,090 (30.3)	45,799 (20.7)	△6,290	△12.1
		海 外	2,474 (1.5)	932 (0.4)	△1,542	△62.3
		計	57,049 (33.2)	55,914 (25.2)	△1,134	△2.0
	合 計	国内官公庁	66,245 (38.5)	92,775 (41.8)	26,529	40.0
		国内民間	74,823 (43.5)	67,224 (30.3)	△7,598	△10.2
		海 外	29,831 (17.4)	60,799 (27.4)	30,967	103.8
		計	170,900 (99.4)	220,799 (99.5)	49,898	29.2
開 発 事 業 等		991 (0.6)	1,017 (0.5)	25	2.6	
合 計		171,891 (100.0)	221,816 (100.0)	49,924	29.0	

(注) () 内の%表示は、構成比率